

平成 25 年度 施策・基本事業評価表(平成 24 年度振り返り)

作成日 平成 25 年 8 月 30 日

基本目標No.	2	共通目標名	自立する自治体経営
施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
主管課名	財政課	主管課長名	内海 三佐雄
関係課名	企画政策課、総務課、税務課、会計課、議会事務局、監査委員事務局、固定資産評価審査委員会事務局		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に持続可能かつ計画的で健全な財政運営が行われています。 ・各種計画や施策の総合性と統一性を確保しながら、計画的な行政運営が行われています。 ・行財政改革に継続的に取り組んでいます。 ・スリムで機能的・弾力的な市役所となっています。
-----------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市 事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・市の計画、財政事情や議会活動に常に興味をもつようになります。 ・パブリックコメントなどを通じて、計画づくりに積極的に参加します。 ・受益者負担の原則を理解し、税金や各種料金を期限までに納付します。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・経営感覚とコスト意識を持って、中長期的かつ持続可能な計画的で健全な財政運営を行います。 ・施策・事務事業の成果を評価しながら、重要度・優先度を考慮し、計画的な行政運営を行います。 ・行財政改革に継続的に取り組み、効率的で効果的な自治体経営を推進します。 ・機能的で弾力的な組織作りを進め、職員の能力向上を図り、市民の期待に応えられる組織を目指します。
	その他	

施策にかかると	区 分	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
施策にかかると	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	—	72 (65)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	26 (26)			
	うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	24 (18)			
	うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	5 (4)			
	うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	16 (16)			
	うち基本事業(その他)を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	1 (1)			
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	—	—	2,648,092	0	0	0
	うち基本事業①を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	1,914,231			
	うち基本事業②を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	535,956			
	うち基本事業③を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	288			
	うち基本事業④を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	185,799			
	うち基本事業(その他)を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	11,818			
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	—	—	201			
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	—	85,260			
	E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費4,399円)	千円	—	—	375,059			
	F. トータルコスト (B+E)	千円	—	—	3,023,151	0	0	0
	G. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	—	—	59,756			
	同上							
H. 人件費 (定義式 : E/人口)	円	—	—	8,463				
同上								
I. トータルコスト (定義式 : F/人口)	円	—	—	68,220				
参考	魚津市の人口	人	—	—	44,315			

施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行政経営の推進						
施策の成果達成にあたって優先的に取り組むべき主な取り組み	基本事業名①		事業内容(活動内容)						
	健全な財政運営の推進		歳入の減少が見込まれる中、経営感覚とコスト意識をもって施策や事務事業の選択と集中を行うとともに、あらゆる財源の確保と徹底した歳出の抑制に努め、中長期的に持続可能かつ計画的で健全な財政運営を行います。						
	①に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)						
	予算編成事務		総合計画に沿った事業を、行政経営方針に従い財政的裏付けをもって事業実施することを明確にした予算書を作成します。						
	予算執行管理事務		最小の経営資源の投入で最大の成果を得る予算執行を行います。						
	市税賦課・徴収事務		市税を適正に賦課して、確実に収納します。						
	基本事業①の目的【意図】		持続可能かつ健全な財政運営を行います。						
	成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)			27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
	実質公債費比率		%	18.4	18.4 18.1	18.3 17.3	18.2 16.6	18.1	18.0 18.0未満
	市税徴収率(現年分)		%	97.8	98.0 98.2	98.0 98.1	98.0 98.1	98.1	98.2 98.3
	基本事業名②		事業内容(活動内容)						
	総合的・計画的な行政運営の推進		各種計画や各部局の調整を図り、施策・事務事業の成果を評価しながら、重要度、優先度を考慮し、計画的な行政運営を進めます。						
	②に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)						
	行政評価システム推進事業		市の施策・事務事業の位置づけ、内容、成果を点検し、施策・事務事業の今後のあり方(成果の向上の余地・経費の削減の余地等)を評価するとともに、その評価内容を市民に公開します。						
	庁議・行政経営戦略会議		市の将来像を見据え、その実現のために、施策の重要度、優先度、重点事業などを決定するとともに、限られた財源を効果的かつ効率的に配分します。						
	基本事業②の目的【意図】		計画的な行政運営を行います。						
	成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)			27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
	目標値を達成している施策の割合		%	61.2	65 45.8	72 46.9	79 45.0	86 93	100 100
	基本事業名③		事業内容(活動内容)						
	行政改革の推進		行政改革に継続的に取り組み、サービスの質に配慮した効率的で効果的な自治体経営を推進します。また、公共サービスが、もっとも適した担い手によって提供されるよう点検・見直しを行っていきます。						
	③に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)						
	行政改革集中プラン推進事業		「魚津市行政改革集中プラン」の進捗管理の徹底を図るとともに、市民の代表等で組織する「魚津市行政改革推進委員会」から提案や意見を頂きながら、全庁的な行政改革を促進します。						
	公共施設マネジメント事務		公共施設の状況を把握し、公共施設の今後のあり方を検討します。						
	基本事業③の目的【意図】		行政改革集中プラン項目を達成します。						
成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)			27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)	
行政改革集中プランの達成割合(A,Bの割合)		%	44.4	50 46.7	56 50.0	62 66.7	68 74	80 -	
基本事業名④		事業内容(活動内容)							
機能的な組織運営の推進		行政需要の変化に的確に対応できるよう機能的で弾力的な組織づくりを進めるとともに、職員個人の業務遂行能力の向上によって、市役所の総合力をより一層高め、市民の期待に応えられる組織をめざします。							
④に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)							
人事管理事業		行政需要と財政状況を的確に把握しながら、適材適所かつ事務量に応じた適正な人員配置を行います。							
職員研修事業		職員の資質向上及び公務能率の増進を図ります。							
情報化推進事業		情報化を図るための庁内ネットワーク運用管理・機器維持管理を適正に行います。							
基本事業④の目的【意図】		職員を能力を高め、市民の期待に応えられる組織を作ります。							
成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)			27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)	
職員数		人	419	414 414	410 410	408 409	400 394	389 381	
電子申請の利用件数		件	1,300	3,300 4,310	4,300 6,501	5,300 7,769	6,300 7,300	8,300 13,900	

施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行政経営の推進
24年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<p>①健全な財政運営の推進 財政健全化法による健全化指標のうち実質公債費比率は16.6%と前年度比0.7ポイント改善し起債許可団体水準(18.0%)以下となっています。その他の指標では、将来負担比率も135.5%と9.6ポイント改善し問題のない数値で推移しています。しかし、経常収支比率は88.8%と0.7ポイント改善してはいるものの財政の硬直化(80%以上)が窺われます。</p> <p>②総合的・計画的な行政運営の推進 平成24年度施策評価(100%)、事務事業評価を実施し(94.8%)、評価結果を次年度の経営方針の決定、事務事業の見直しに活用しています。</p> <p>③行政改革の推進 平成22年度より、新たな行政改革集中プランを作成し、市が一体となって行政改革に推進していますが、目標値62%に対し、66.7%です。市内部の行革は一定程度進捗していますが、財源を伴う改革、施設の再配置、統合については遅延しています。</p> <p>④機能的な組織運営の推進 平成24年度当初の集中改革プランにおける職員数の目標は408人で、ほぼ計画どおり409人となっています。</p>		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>①健全な財政運営の推進 H24決算数値(他市はH23) 下記の3つの指標は一般的に低い方が良いのですが、近隣市や県内平均と比べ高い(悪い)値となっています。 <実質公債費比率> 魚津市 16.6 (H23 17.3 黒部 19.5 滑川 14.7 県内市平均 16.7)←平均より高い <将来負担比率> 魚津市 135.5(H23 145.1 黒部 113.7 滑川 70.8 県内市平均 125.18)←平均より高い <経常収支比率> 魚津市 88.8 (H23 89.5 黒部 83.6 滑川 83.9 県内市平均 84.8)←10市で2番目に高い</p> <p>②総合的・計画的な行政運営の推進 県内実施市町村 6団体(魚津市含む) 試行中 4団体 検討中等 5団体 ←標準</p> <p>③行政改革の推進 近隣他市も同様な取り組みを行っていますが、推進状況の把握は困難です。</p> <p>④機能的な組織運営の推進 類似団体との職員数の比較(普通会計)では、58人少なくなっています。(資料:類似団体別職員数の状況)</p>		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>本施策に関する平成21年の総合計画のアンケートでは満足度は低いが重要度は高いに位置付けられています。平成24年度の市民意識調査でも満足度は12.7%、全38施策中34番目という厳しい評価となっています。 本施策は、市の他の施策を実施するための基礎ともなるものであり、一層推進していく必要があります。</p>		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
	<p>①健全な財政運営の推進 ・未利用地の売却、広告収入等の歳入確保に努めました。 ・平成20年度決算から実施している財政健全化法に基づく4指標及び公会計制度による財務諸表を公表しました。 ・起債の発行については健全化計画を踏まえながら実施しました。併せて、基礎的財政収支に留意しながら予算編成を行っています。</p> <p>②総合的・計画的な行政運営の推進 ・行政評価、施策の優先度評価を行いながら重点施策を決定し、新年度予算を編成しました。</p> <p>③行政改革の推進 ・第4次魚津市行政改革大綱、定員適正化計画の進行管理を行い、定員については計画どおりです。 ・平成23年度に施設のあり方を検討するため公共施設管理シートを作成しました。平成24年度においては、シートを活用しながら、行政改革推進委員会で施設のあり方について重点的に審議いただき中間報告を取りまとめていただきました。 ・指定管理者制度・包括的民間委託(新たに2施設委託)などの民間活力を導入してきました。</p> <p>④機能的な組織運営の推進 ・人員の適正化に取り組んできました。</p>		
	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
<p>①健全な財政運営の推進 ・平成24年度予算については、税収の減少、社会保障費の増加、新規事業への対応などにより財政調整基金を2億6600万円取り崩して対応しました。 決算では、新川広域圏負担金の減額などで同基金の取り崩しは行わずにすみました。しかし、平成25年度予算においても、同基金を1億5000万円取り崩さざるを得ませんでした。今後も財政の圧迫要因は継続(増大)すること、基金枯渇の恐れもあることから、中長期的な財政見通しをたてながら、以下の取組みと連動して、従来の未利用地の売却・貸付等も充実を図りながら一層の収入増加策や歳出削減策を検討していきます。 ・市税徴収率向上に向けて、コンビニ収納(4税)については基幹システムの更新に合わせ平成26年度に実施します。</p> <p>②総合的・計画的な行政運営の推進 ・行政評価は行政効率向上のため不可欠な事業ですが、評価表を作成することが目的になっており、さらに成熟させていくことが必要です。事務事業、施策評価については、課長の役割が重要であることから、5月に課長のマネジメント研修を実施し、担当者と十分に協議することや、施策の成果の向上には、市民目線に立って横断的に課題を整理(場合によっては、全職員の意見聴取)していくことの必要性を強調しました。また、施策評価表の見直し(重点課題の記載等)を行うとともに、本年度は全施策について、施策評価を行い行政経営方針を出すこととしています。</p> <p>③行政改革の推進 【公共施設のあり方見直し、行政改革の推進(魚津市行政改革推進委員会の機能強化)】 行政改革推進委員については、客観的な立場で議論できる識見者等からなる委員の選出を行い、集中改革プランの進捗管理を実施します。また、進捗が遅れがちな公共施設のあり方については公共施設管理シートも活用して集中的に議論をしていただき、市民にも随時情報を公開しながら、平成25年度中に会の提言等を受け、施設のあり方の検討を進めます。</p> <p>④機能的な組織運営の推進 【人材育成のためのOJTと人事考課の推進】 ・人材育成のためのOJTを平成23年度に実施したが、理解不足もあり、改めて目的について説明し、研修を実施しました。また、平成24年度は本来の目的が達成されるよう管理シートの提出を義務付け、課題を整理することとしました。 ・人事考課については、管理職以上を対象に実施し、勤勉手当に反映した。平成24年度は、県内他市の状況も把握し、研究し現状の問題点の整理し、運用に向け検討します。 【技能労務職員(業務員)の中・長期配置計画の策定】 ・学校業務員、保育園、幼稚園など、今後の管理運営方針を定める中長期の配置計画を策定します。なお、学校業務員は、その対応について他市の状況を調査し、平成25年度以降の対応を検討します。また、給食調理員については、民間委託について調査します。なお、学校業務員、保育士等については、臨時職員の確保が難しい状況から、その待遇面(賃金)について、関係課の意見を聞き、待遇の改善を図ります。 【情報システムの災害対策】 ・災害による安全対策、情報システム等の管理費用の削減の観点から、システム共有によるクラウドコンピューティングシステムの検討を県内市町村</p>			

施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行政経営の推進
-------	---	-----	-----------------

	施策の重要度	重点
	部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	<p>①健全な財政運営の推進 景気回復の兆しは見られるものの、消費税増税による影響等、先行き不透明感が強く、財政状況は依然として厳しいものと思われる。限られた財源を有効に活用するため、引き続き施策の優先度評価に基づく予算の重点配分を推進する。さらに、事務事業の廃止・統合・見直しなどを徹底的に行う必要がある。また、市税の徴収率向上を図る。</p> <p>②総合的・計画的な行政運営の推進 行政評価は行政効率向上のため不可欠な事業である。強い改革意識を持ち、市民目線に立ち横断的に課題の整理・検討・改善を行い、計画的な行政運営をさらに推進する。</p> <p>③行政改革の推進 集中改革プランに基づき、さらなる行政改革を推進する。特に「公共施設のあり方」については、行政改革推進委員会の提言等を踏まえ、市民に適宜情報を公開しつつ、集中的に協議する。</p> <p>④機能的な組織運営の推進 魚津市定員管理計画に基づき、適正な人員配置に努めるとともに、能力・実績に基づく人事管理を推進する観点から、公正かつ客観的な人事管理制度を活用する。また、情報システムの災害による安全対策等の検討を行う。</p>

	施策の重要度	共通
	行政経営 戦略会議 評価 (施策の課題 及び方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◆施策優先度評価に基づく予算の重点配分や事務事業の見直しを行い、健全な財政運営を推進します。 ◆行政効率向上に向けて、横断的に課題の整理や検討、改善を行うとともに、市民目線に立って、計画的な行政運営を推進します。 ◆集中改革プランに基づき、さらなる行政改革を推進します。また、これまでの取組の状況と課題を整理し、新たな行政改革大綱及び集中改革プランを策定します。 ◆適正な人員配置に努めるとともに、公正かつ客観的な人事管理制度を活用します。 ◆災害などに備え、情報システムの安全対策等の検討を行います。